

## 平成29年度事業報告

平成29年4月1日～平成30年3月31日

平成25年4月1日に「一般社団法人（非営利型）」へ移行したことに伴い、会の運営や事業活動に対して自主性・公益性・透明性がより強く求められることとなった。

平成29年度の事業については、事業計画に掲げた「基本原則」に則り、会員企業の恒久的、安定的かつ健全な繁栄に資するため、事業活動の効率化・組織体制の強化を図り「会員にとってより魅力ある法人会」を志向して事業の改善に努めた。

また、法人会本来の「税に関する事業」については高崎税務署並びに関東信越税理士会高崎支部をはじめとする税務協力団体との連携のもと、税務行政の円滑な運営に協力することを目的に会員・役員企業に対し、様々な事業を積極的に展開した。

主な事業の概要は以下のとおり。

### 1、公益事業

#### (1) 税務支援事業

##### ①税務研修・普及事業

高崎税務署ほか関係団体との連携のもと、「改正税法普及説明会」、「決算税務説明会」、「新設法人税務説明会」など、一般の方も対象とする各種税務説明会を開催したほか、広報紙「法人だより」による最新の税務情報の提供、「平成29年度税制改正のあらまし」等の税務に関する小冊子の配布などを行った。

「改正税法普及説明会」、「決算税務説明会」、「新設法人税務説明会」において、全法連と日本税理士会連合会で作成した自主点検ガイドブックおよび自主点検チェックシートを配布するとともに、活用方法とダウンロードの仕方を説明した。

##### ②税制提言事業（税制改正に関する提言活動）

税制改正に関する提言活動として会員から寄せられた税に対する意見・要望を取りまとめ「平成30年度税制改正に関する提言」を作成。地元選出の国会議員や地方自治体等に対し要望活動を行った。

##### ③租税教育事業

###### (イ) 租税教室の開催

租税教育推進協議会や高崎税務署と連携し、11月から2月にかけて高崎税務署管内小学校39校、43教室で児童数約2,250名を対象に、青年部会員延べ176名が講師となり、租税教室を開催した。

###### (ロ) 税に関する絵はがきコンクールの実施

女性部会が中心となり、第9回小学生の税に関する絵はがきコンクールを開催し、高崎税務署管内70の小学校から3,257点の作品が応募された。

また、入選作品等を確定申告会場や管内市役所ロビー等に展示するとともに、優秀作品を対象に表彰式を行った。

#### ④税の広報・啓蒙事業

##### (イ) e-Tax・eLTAXの周知広報活動及び普及拡大活動の実施

高崎税務署、群馬県並びに関東信越税理士会高崎支部をはじめとする税務協力団体と連携を図り e-Tax・eLTAX の普及・利用拡大のため、広報紙「法人だより」・ホームページ等を通じての利用に関する PR 活動を行った。

##### (ロ) 広報紙「法人だより」の発行と配布

広報紙「法人だより」を年4回、各6000部を、企業、一般市民、関係官庁、関係団体等へ配布し、最新の税務情報等の広報に努めた。

##### (ハ) 税を考える週間（11月11日～17日）関連事業

税を考える週間のPRや税の啓蒙のため、高崎税務署、高崎行政県税事務所、関東信越税理士会高崎支部、高崎法人会の役職員73名が参加し、高崎駅東口・西口において税を考える週間PR用ティッシュを6000個配布した。

また、同週間中、税を考える週間PR等を目的に公開講演会の開催等を行った。

##### (ニ) 税に関する「ふれあい写真コンテスト」の開催

第一部「税が活かされている場面」84点、第二部「ふれあい・社会貢献」209点、計293点の応募があり、34点の入選作品を確定申告会場に展示し、我々が納めている「税」が社会の中でどう生きているか、地域社会や納税者へ啓蒙した。

#### (2) 経営支援事業

##### ①経営支援研修会の開催

16の地区会、17の支部、3つの部会にて、企業と地域社会の健全な発展に貢献することを目的に、会計・経営・労務等を中心とした研修会を開催した。

##### ②セミナーDVDレンタルサービスの実施

当会のホームページを申込窓口として、会計・経営・税務・労務等、人材育成、経営全般（タイトル数200以上）についての研修用DVDを無料にてレンタルした。

##### ③インターネットセミナーの実施

著名人等を講師とする会計・経営・税務・労務等、人材育成、経営全般（タイトル数300以上）のセミナーを、インターネット上での受講を提供した。

##### ④ホームページでの経営支援情報の提供

ホームページにて、経営情報や福利厚生制度の情報等、経営支援情報の提供を行った。

#### (3) 地域社会貢献事業

##### ①社会福祉協議会へのタオル寄贈

女性部会員が持ち寄った新品のタオルを、高齢者や障害者施設などで使用してもらうよう管内の社会福祉協議会を通じ寄贈した。

##### ②公開講演会及び公開研修会の開催

地域社会への貢献等を目的に、菊地幸夫氏を講師にお招きして、「出会いの人生で学んだこと」と題した公開講演会（開催月：11月、聴講者：180名）を開催した。

下期研修会として新潟産業大学准教授の蓮池薫氏をお招きし、「夢と絆」と題した公開研修会（開催月：3月、聴講者：263名）を開催した。

また、渋川地区会で渋谷和宏氏を講師にお招きして「これから注目されるビジネスとは」と題した公開講演会（開催月：1月、聴講者：64人）を開催した。

### ③その他

地域社会への貢献等を目的に、各地区会で、地元イベント時での租税の啓蒙活動、公開講演会の開催、地域の清掃活動、小学校への教育資材の寄贈、イベント等への協賛などを行った。

## 2、共益事業

### （1）会員支援事業

#### ①研修会・交流会等の開催

本会・青年部会・女性部会・各地区会が、それぞれ、異業種交流・会員相互の交流を目的とする研修会・交流会、ゴルフ大会、ボウリング大会、視察研修会等を実施した。

#### ②優良経理担当者表彰式

会員企業の経理担当者等を顕彰するため、会員企業より推薦のあった従業員の表彰を行った。

#### ③ネットバンキング会員割引サービス・法人会融資制度

会員企業支援とe-Taxの普及を目的に、e-Tax利用を目的に、インターネットバンキングを新規に利用する場合に割引が受けられるサービスを、本会と提携した金融機関のご協力を得て行った。

また、会員企業支援を目的に県内の金融機関の協力のもと、法人会会員向けの融資制度を展開した。

#### ④厚生制度推進

会員企業の安定的な経営と経営者及び従業員の個人保障を目的として、厚生委員会と受託会社が協働して各種の「法人会福利厚生制度」の普及と推進を行った。

その他、会員企業支援を目的に「生活習慣病検診」を実施した。

### （2）会員増強事業

組織の強化と法人会活動の安定的運営を目的として、本会・地区会・支部・部会が中心となり、関係当局、関東信越税理士会高崎支部等の協力をいただき、9月～12月を会員増強月間として、会員増強に取り組んだ。

また、会員勧誘時に高崎法人会の活動等を説明しやすくするため、パンフレット作成を目的とした検討委員会を立ち上げ協議を行った。

なお、平成29年12月末会員数は4,387社（28年同期比▲60社）・加入率44.8%（昨年同期比▲0.4%）であった。

平成29年6月末会員数との比較では、22社減となっている。

平成29年度の所管法人数は、9,834社で、平成28年度の所管法人数は、9,844社であった。

近年の動向は、解散・廃業による退会数が自己都合による退会数の倍という数字となっている。

### 3、会議等の開催状況

会議名	開催日	備考
正副会長会議	平成29年 4月 7日	各種協議
	平成29年 4月25日	各種協議
正副会長・部会長会議	平成29年 7月11日	各種協議
	平成29年10月16日	各種協議
	平成30年 1月10日	各種協議
理事会	平成29年 5月 9日	28年度決算承認
	平成29年 8月 8日	合同会議、行事予定の報告
	平成30年 3月26日	合同会議、30年度予算承認
総務委員会	平成29年 7月18日	事業進捗状況確認
	平成30年 2月 5日	定時総会等の検討・確認
研修委員会	平成29年 7月19日	29年度公開講演会内容確認
	平成30年 2月21日	30年度公開講演会講師選定
組織委員会	平成29年 8月 8日	合同会議・会員増強目標依頼
	平成30年 3月26日	合同会議・会員増強結果報告
税制委員会	平成29年 4月20日	30年度税制提言協議
	平成30年 2月19日	30年度税制改正内容確認
広報委員会	平成29年 4月27日	法人だより165号編集会議
	平成29年 8月 7日	法人だより166号編集会議
	平成29年11月 1日	法人だより167号編集会議
	平成30年 2月 1日	法人だより168号編集会議
厚生委員会	平成29年 8月 8日	合同会議、制度商品紹介
	平成30年 3月26日	合同会議、制度商品紹介
活性化委員会	平成29年 7月20日	ボウリング大会・ ゴルフ大会開催協議
	平成30年 1月30日	ふれあい写真コンテスト審査
事務局担当者会議	平成29年 8月 4日	事業の進捗・今後の事業
	平成30年 2月 7日	各種書類作成依頼
パンフレット 作成委員会	平成30年 2月 9日	第1回パンフレット作成検討
	平成30年 3月30日	第2回パンフレット作成検討

※合同会議は、理事会・組織委員会・厚生委員会合同会議

### 4、その他

8月8日及び3月26日開催の理事会において「代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告」を行い、審議の上、承認された。

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
普通預金	6,609,496	7,309,260	△ 699,764
前払金	9,179,212	7,449,836	1,729,376
流動資産合計	15,788,708	14,759,096	1,029,612
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,000,000	7,000,000	0
基本財産合計	7,000,000	7,000,000	0
(2) 特定資産			
社会貢献活動引当資産	700,765	700,705	60
周年行事引当資産	4,566,677	4,566,290	387
退職給付引当資産	5,611,021	5,110,771	500,250
財政調整引当資産	5,000,000	4,000,000	1,000,000
地区会・部会引当資産	4,087,627	4,437,394	△ 349,767
特定資産合計	19,966,090	18,815,160	1,150,930
(3) その他固定資産			
什器備品	193,373	239,516	△ 46,143
電話加入権	155,784	155,784	0
保証金	2,299,000	2,299,000	0
その他固定資産合計	2,648,157	2,694,300	△ 46,143
固定資産合計	29,614,247	28,509,460	1,104,787
資産合計	45,402,955	43,268,556	2,134,399
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	460,023	264,936	195,087
流動負債合計	460,023	264,936	195,087
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,611,021	5,110,771	500,250
固定負債合計	5,611,021	5,110,771	500,250
負債合計	6,071,044	5,375,707	695,337
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	39,331,911	37,892,849	1,439,062
一般正味財産合計	39,331,911	37,892,849	1,439,062
(うち基本財産への充当額)	(7,000,000)	(7,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(14,355,069)	(13,704,389)	(650,680)
正味財産合計	39,331,911	37,892,849	1,439,062
負債及び正味財産合計	45,402,955	43,268,556	2,134,399

# 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		金額
(流動資産)		
	普通預金	6,609,496
	群馬銀行高崎支店(3口)	2,157,504
	群馬銀行田町支店	80,115
	高崎信用金庫本店営業部(2口)	3,154,841
	東和銀行高崎支店	288,108
	八十二銀行高崎支店	93,856
	横浜銀行高崎支店	83,629
	足利銀行高崎支店	107,340
	みずほ銀行高崎支店	297,455
	ぐんまみらい信用組合本店営業部	48,029
	北越銀行高崎支店	44,668
	しのめ信用金庫高崎支店	222,913
	ゆうちょ銀行	31,038
	前払金	9,179,212
	前払金	150,110
	地区会活動費前払金	7,092,318
	部会活動費前払金	1,936,784
流動資産合計		15,788,708
(固定資産)		
基本財産		7,000,000
	群馬銀行高崎支店	3,000,000
	高崎信用金庫本店営業部	2,000,000
	東和銀行高崎支店	2,000,000
特定資産		19,966,090
	社会貢献活動引当資産	700,765
	高崎信用金庫本店営業部	700,765
	周年行事引当資産	4,566,677
	東和銀行高崎支店	4,566,677
	退職給付引当資産	5,611,021
	群馬銀行高崎支店	5,611,021
	財政調整引当資産	5,000,000
	群馬銀行高崎支店	5,000,000
	地区会・部会引当資産	4,087,627
	地区会引当資産	3,286,608
	部会引当資産	801,019
その他固定資産		2,648,157
	什器備品	193,373
	電話加入権	155,784
	保証金	2,299,000
固定資産合計		29,614,247
資産合計		45,402,955
(流動負債)	預り金	460,023
流動負債合計		460,023
(固定負債)	退職給付引当金	5,611,021
固定負債合計		5,611,021
負債合計		6,071,044
正味財産		39,331,911

**正味財産増減計算書**  
平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
基本財産運用益	595	1,485	△ 890
基本財産受取利息	595	1,485	△ 890
特定資産運用益	939	2,826	△ 1,887
特定資産受取利息	939	2,826	△ 1,887
受取会費	29,053,000	29,182,000	△ 129,000
正会員受取会費	29,053,000	29,182,000	△ 129,000
事業収益	854,000	847,500	6,500
広報事業収益	500,000	510,000	△ 10,000
会員親睦事業収益	354,000	337,500	16,500
受取補助金等	17,895,077	17,893,465	1,612
受取地方公共団体等補助金	1,278,000	1,279,000	△ 1,000
受取全法連補助金	335,000	283,000	52,000
受取県連補助金	357,277	694,665	△ 337,388
受取全法連助成金振替額	15,924,800	15,636,800	288,000
受取負担金	10,396,930	11,221,160	△ 824,230
受取負担金	2,186,360	2,479,500	△ 293,140
地区会受取負担金	3,281,000	3,557,400	△ 276,400
部会受取負担金	4,929,570	5,184,260	△ 254,690
雑収益	1,318,505	1,268,080	50,425
受取利息	225	680	△ 455
雑収益	1,318,280	1,267,400	50,880
<b>【経常収益計】</b>	<b>59,519,046</b>	<b>60,416,516</b>	<b>△ 897,470</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
事業費	49,873,615	53,567,697	△ 3,694,082
(税の啓発活動事業)	6,880,417	7,890,054	△ 1,009,637
会議費	527,139	216,657	310,482
旅費交通費	906,084	1,386,520	△ 480,436
通信運搬費	1,796,569	1,693,691	102,878
消耗品費	285,045	422,091	△ 137,046
印刷製本費	2,773,827	3,449,432	△ 675,605
諸謝金	120,000	120,000	0
支払負担金	133,741	237,000	△ 103,259
委託費	93,960	93,960	0
会場費	235,052	259,803	△ 24,751
新聞図書費	9,000	10,900	△ 1,900
(税務経営支援事業)	155,520	155,520	0
支払手数料	155,520	155,520	0
(地域社会貢献事業)	3,332,534	4,765,589	△ 1,433,055
会議費	102,783	191,085	△ 88,302
旅費交通費	73,890	62,490	11,400
通信運搬費	62,476	117,083	△ 54,607
消耗品費	495,631	443,100	52,531
印刷製本費	140,094	247,107	△ 107,013
諸謝金	966,280	2,159,600	△ 1,193,320
支払負担金	1,092,810	1,187,649	△ 94,839
委託費	243,000	176,580	66,420
会場費	155,570	180,895	△ 25,325

科目	当年度	前年度	増減
(会員増強事業)	457,689	246,102	211,587
会議費	142,428	76,004	66,424
通信運搬費	34,361	32,914	1,447
消耗品費	100,000	101,944	△ 1,944
印刷製本費	180,900	35,240	145,660
(会員支援事業)	801,876	812,336	△ 10,460
会議費	240,836	267,881	△ 27,045
旅費交通費	50,240	12,250	37,990
消耗品費	285,180	276,275	8,905
印刷製本費	22,000	31,130	△ 9,130
会場費	203,620	212,030	△ 8,410
新聞図書費	0	12,770	△ 12,770
(地区会・部会支援事業)	16,729,263	19,125,769	△ 2,396,506
会議費	9,306,125	11,059,857	△ 1,753,732
旅費交通費	2,948,526	3,340,668	△ 392,142
通信運搬費	454,508	447,007	7,501
消耗品費	894,369	496,191	398,178
印刷製本費	0	16,480	△ 16,480
諸謝金	59,685	50,000	9,685
支払負担金	2,749,964	3,302,279	△ 552,315
支払手数料	206,472	229,848	△ 23,376
会場費	8,640	0	8,640
雑費	100,974	183,439	△ 82,465
(按分共通費用)	21,516,316	20,572,327	943,989
給料手当	12,187,286	11,364,063	823,223
退職給付費用	644,019	644,651	△ 632
福利厚生費	1,821,933	1,882,019	△ 60,086
旅費交通費	77,708	83,189	△ 5,481
通信運搬費	346,055	323,330	22,725
減価償却費	40,144	53,526	△ 13,382
消耗品費	297,781	320,797	△ 23,016
印刷製本費	333,533	160,499	173,034
燃料費	328,757	322,565	6,192
光熱水料費	308,958	312,918	△ 3,960
賃借料	1,905,510	1,905,509	1
租税公課	74,994	75,342	△ 348
事務委託費	2,066,491	2,063,749	2,742
広告宣伝費	37,584	37,584	0
リース料	94,712	94,712	0
事務所管理費	622,120	622,120	0
支払手数料	267,877	256,868	11,009
新聞図書費	37,592	37,592	0
雑費	23,262	11,294	11,968
管理費	8,206,369	8,128,807	77,562
給料手当	1,821,088	1,698,078	123,010
退職給付費用	96,231	96,327	△ 96
福利厚生費	272,243	281,221	△ 8,978
会議費	3,535,337	3,723,842	△ 188,505
旅費交通費	11,612	12,431	△ 819
通信運搬費	51,709	48,314	3,395
減価償却費	5,999	7,998	△ 1,999
消耗品費	44,497	47,935	△ 3,438



科目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	49,839	23,983	25,856
燃料費	49,125	48,200	925
光熱水料費	46,165	46,758	△ 593
賃借料	284,730	284,731	△ 1
租税公課	11,206	11,258	△ 52
支払負担金	183,140	309,340	△ 126,200
支払寄付金	0	100,000	△ 100,000
渉外慶弔費	954,453	783,525	170,928
表彰費	318,359	138,074	180,285
事務委託費	308,787	308,376	411
広告宣伝費	5,616	5,616	0
リース料	14,152	14,152	0
事務所管理費	92,960	92,960	0
支払手数料	40,028	38,383	1,645
新聞図書費	5,617	5,617	0
雑費	3,476	1,688	1,788
<b>【経常費用計】</b>	<b>58,079,984</b>	<b>61,696,504</b>	<b>△ 3,616,520</b>
<b>【当期経常増減額】</b>	<b>1,439,062</b>	<b>△ 1,279,988</b>	<b>2,719,050</b>
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
<b>【経常外収益計】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(2) 経常外費用	0	0	0
<b>【経常外費用計】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【当期経常外増減額】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【当期一般正味財産増減額】</b>	<b>1,439,062</b>	<b>△ 1,279,988</b>	<b>2,719,050</b>
<b>【一般正味財産期首残高】</b>	<b>37,892,849</b>	<b>39,172,837</b>	<b>△ 1,279,988</b>
<b>【一般正味財産期末残高】</b>	<b>39,331,911</b>	<b>37,892,849</b>	<b>1,439,062</b>
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	15,924,800	15,636,800	288,000
受取全法連助成金	15,924,800	15,636,800	288,000
一般正味財産への振替額	△ 15,924,800	△ 15,636,800	△ 288,000
一般正味財産への振替額	△ 15,924,800	△ 15,636,800	△ 288,000
<b>【当期指定正味財産増減額】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【指定正味財産期首残高】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>【指定正味財産期末残高】</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
III 正味財産期末残高	39,331,911	37,892,849	1,439,062

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により、減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末における要支給額の100%を計上している。

(退職金共済制度によってカバーされる部分を除く)

(3) 消費税等の会計方針

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更なし

4. 基本財産及び特定資産ほか増減及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小計	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産				
社会貢献活動引当資産	700,705	60	0	700,765
周年行事引当資産	4,566,290	387	0	4,566,677
退職給付引当資産	5,110,771	500,250	0	5,611,021
財政調整引当資産	4,000,000	1,000,000	0	5,000,000
地区会・部会引当資産	4,437,394	233	350,000	4,087,627
小計	18,815,160	1,500,930	350,000	19,966,090
その他固定資産				
什器備品	239,516	0	46,143	193,373
電話加入権	155,784	0	0	155,784
保証金	2,299,000	0	0	2,299,000
小計	2,694,300	0	46,143	2,648,157
合計	28,509,460	1,500,930	396,143	29,614,247

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	7,000,000	—	7,000,000	—
小計	7,000,000	—	7,000,000	—
特定資産				
社会貢献活動引当資産	700,765	—	700,765	—
周年行事引当資産	4,566,677	—	4,566,677	—
退職給付引当資産	5,611,021	—	—	5,611,021
財政調整引当資産	5,000,000	—	5,000,000	—
地区会・部会引当資産	4,087,627	—	4,087,627	—
小計	19,966,090	—	14,355,069	5,611,021
合計	26,966,090	—	21,355,069	5,611,021

6. 担保に供している資産なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,598,975	1,405,602	193,373
合計	1,598,975	1,405,602	193,373

8. 引当金の金額 (単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	5,110,771	500,250	0	0	5,611,021
合計	5,110,771	500,250	0	0	5,611,021

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体等補助金	市、商工会	0	1,278,000	1,278,000	0	
全法連補助金	公益財団法人全国法人会総連合	0	335,000	335,000	0	
県連補助金	一般社団法人群馬県法人会連合会	0	357,277	357,277	0	
助成金						
全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	15,924,800	15,924,800	0	
合計		0	17,895,077	17,895,077	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内訳	金額
経常収益への振替額	
目的事業実施による振替額	15,924,800
合計	15,924,800

11. 実施事業資産

実施事業資産は、保有していない。